

平成19年度国土交通省関係予算  
内示のポイント

国土交通省

## 目 次

内示額のアウトライン	1
1. 予算の重点化	2
2. 特別会計等の見直し	12
3. 成果目標別主要事項	14

### 関係資料

1. コスト縮減への取組み（コスト構造改革）	25
2. 平成19年度予算に向けた事業評価実施状況の概要	27

※計数については整理中であり今後の異動がありうる

## 内示額のアウトライン

(1) 国費総額 6兆 588億円 (0.97倍)

---

**公共事業関係費** 5兆4,428億円 (0.97倍)  
〔経済成長戦略推進施策 1,090億円〕

一般公共事業費 5兆3,893億円 (0.97倍)  
災害復旧等 534億円 (1.00倍)

**その他施設費** 567億円 (1.09倍)  
〔経済成長戦略推進施策 8億円〕

**行政経費** 5,593億円 (0.95倍)  
〔経済成長戦略推進施策 33億円〕

(注) 各計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 財政投融资 3兆9,808億円 (1.09倍)

---

※財投機関債総額 4兆6,995億円 (1.10倍)

(3) 地域一括計上予算〔一般公共事業費〕

---

北海道 6,321億円 (0.93倍)  
離島 876億円 (0.92倍)  
奄美 310億円 (0.96倍)

## 1. 予算の重点化

国際競争力の強化、地域の活性化・都市再生、国民の安全・安心の確保、快適で豊かな国民生活の実現といった当面する重点課題に対応するための事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

### 《各事業分野で重点的に推進する事業》

金額は国費、( )内は対前年度倍率

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| ・ スーパー中枢港湾プロジェクトの推進      | 526億円 (1.37)    |
| ・ 羽田空港の再拡張・関連事業の推進       | 980億円 (1.10)    |
| ・ 三大都市圏環状道路の整備           | 2,088億円(1.17※)  |
|                          | ※平成18年度供用区間を除く。 |
| ・ 地域自立・活性化総合支援制度等の創設     | 360億円 (皆増)      |
| ・ 新幹線鉄道の整備               | 706億円 (1.00)    |
| ・ 広域的な都市鉄道ネットワークの形成      | 52億円 (1.63)     |
| ・ まちづくり交付金の拡充            | 2,430億円 (1.02)  |
| ・ 地域の広域アクセス強化のための総合道路戦略  | 3,059億円 (1.15)  |
| ・ 床上浸水・土石流被害等の緊急軽減対策     | 1,948億円 (1.14)  |
| ・ 下水道による都市浸水対策の推進        | 1,731億円 (1.04)  |
| ・ 防災公園の整備                | 514億円 (1.03)    |
| ・ ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策 | 238億円 (1.19)    |
| ・ 地域住宅交付金の拡充             | 1,870億円 (1.23)  |

## 《重点課題への対応》

[ ] 内は国費 ( ) 内は対前年度倍率

### 国際競争力の強化

#### ① 物流インフラの戦略的・重点的整備

##### ○国際物流に対応した道路網の戦略的な整備 [1,788億円(1.11)]

- ・国際標準コンテナ車が積み替えなく通行できる幹線道路ネットワークや拠点的な空港・港湾とIC等を結ぶアクセス道路を戦略的に整備する。
- ・物流効率性向上のため、走りやすさ等道路の状況に関する情報や車両位置情報等を物流事業者を提供するシステムの構築、荷さばき駐車対策を支援する。

##### ○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 [526億円(1.37)]

次世代高規格コンテナターミナルの整備を行う。また、24時間フルオープン支援施設、ゲート前の渋滞緩和を図るための監視施設等の整備に対して支援する。

##### ○東アジア物流の準国内化への対応 [241億円(1.12)]

急増する東アジア域内物流に対応したシームレスな物流圏の構築を図るため、アジアのゲートウェイとなる港湾において、コンテナ船等の貨物輸送に対応した国際ユニットロードターミナルの整備や小口貨物積替円滑化支援施設の整備等を促進するとともに、地域ブロックにおける「国際物流戦略チーム」を支援する。また、対東アジア貨物の増大に対応した九州向け鉄道貨物の輸送力の増強を行う。

#### ② 都市機能の強化に向けた都市基盤の整備

##### ○羽田空港の再拡張・関連事業の推進 [980億円(1.10)]

国内航空ネットワークの基幹空港としての機能強化及び国際競争力強化のため、羽田空港の再拡張及びその関連事業を着実に推進する。

##### ○三大都市圏環状道路の整備 [2,088億円(1.17※)]

※平成18年度供用区間を除く。

通過交通等都心部に集中する交通の分散により、交通の円滑化及び環境負荷の軽減を図り、都市機能の強化を促す三大都市圏環状道路の整備を推進する。

### ③ 観光立国の推進

#### ○外国人観光客の訪日促進と魅力ある観光地・観光産業の創出

[41億円(1.02)]

- ・新たな訪日旅行需要を創出するため、国際会議等の誘致によるビジネス需要拡大や有望新興市場の開拓に取り組むとともに、日中韓共同の観光交流拡大策の展開等を官民一体で推進し、ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化を図る。
- ・観光ルネサンス事業を拡充し、地域に根付く産業等を活かした観光サービスの起業等や外客満足度向上事業を集中的に支援するとともに、観光地域づくりを担う人材を地域へ橋渡しする観光地域プロデューサー事業を創設する。
- ・長期滞在型観光、文化観光、産業観光等の地域独自の魅力を活かしたニューツーリズムの創出と流通を促進するための市場形成の支援等を行う。

#### ○観光地の魅力を向上させるアクセスの改善・まちづくりの推進

[381億円(皆増)]

バイパス道路の整備等により交通隘路を解消するなど観光地へのアクセスを改善するとともに、まちの顔となる建造物等の保全活用を中心とした取組みを支援し、良好な景観形成を進める制度を創設するほか、日本風景街道の取組みを推進し、景観の優れた観光まちづくりを進める。

### ④ 海洋権益の保全

#### ○巡視船艇・航空機等の緊急整備

[357億円(1.28)]

老朽・旧式化が進んだ巡視船艇・航空機の刷新による高性能化を図るため、緊急かつ計画的な整備を行うとともに、巡視勢力の効率的・機動的な運用を図るため、しょう戒情報等を一元的に集約し分析等を行うシステムの構築等を推進する。

#### ○大陸棚の限界画定のための調査

[67億円(1.00)]

国連海洋法条約に基づき、200海里を超えて認められる我が国大陸棚の限界画定のため、内閣官房の総合調整の下、関係省庁が一体となって、平成21年5月の国連への提出期限に向け、必要な調査を実施する。

① 地域の活力の強化

**○地域自立・活性化総合支援制度等の創設** [360億円(皆増)]

民間と連携した地域の発意による広域的地域活性化基盤整備計画(仮称)に基づくソフト・ハード一体の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援出資業務を創設する。

**○新幹線鉄道の整備** [706億円(1.00)]

国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域の活性化や地域間の連携強化を促進するため、高速性、大量性、安全、環境に優れた新幹線鉄道の整備を推進する。

**○弾力的な高速道路料金設定に関する社会実験** [360億円(3.13)]

「道路特定財源の見直しに関する具体策(18年12月8日閣議決定)」に基づき、20年度以降、高速道路料金引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化を図るため、料金引下げに伴う効果等を把握する社会実験を行う。

**○地域の広域アクセス強化の総合道路戦略** [3,059億円(1.15)]

地域経済、生活基盤の強化に向け、地域の核となる第三次医療施設へのアクセス道路の整備、スマートIC社会実験、料金施策(再掲)等を総合的、戦略的に実施する。

**○建設業の活力の回復** [9億円(1.04)]

地域の中小・中堅建設業の経営基盤の強化を促進するため、公共施設の維持管理等新分野進出のための先導的取組みの普及等を支援するとともに、入札契約制度の改革を通じて、公正な市場環境の整備を図る。

## ② 公共交通の活性化

### ○都市・地域における総合交通戦略の推進等 [685億円(1.01)]

- ・自治体や公共交通事業者等が参加する協議会等によるハード・ソフト両面からなる総合的な交通戦略に基づき、LRT・BRTの整備、交通結節点の改善、駐車場整備等の取組みを総合的に支援する制度を創設する。
- ・地域の関係者が、地域公共交通の活性化・再生に関し、地域総合的に検討、合意した取組みに国が総合的に支援を行う仕組みを構築するとともに、DMV等複数の事業形態に該当する新たな輸送形態の導入促進のための環境整備を行う。
- ・地方鉄道活性化のため、事業者と地域関係者等による利便性向上等のための取組みに対して支援する。

### ○広域的な都市鉄道ネットワークの形成 [52億円(1.63)]

都市鉄道の既存ストックを有効活用しつつ速達性の向上を図るため、相鉄・JR直通線に加え、新たに相鉄・東急直通線を整備するとともに、都市圏の大規模ターミナルについて交通結節機能の高度化のための施設整備を推進する。また、成田国際空港と都心間の所要時間を大幅に短縮するアクセス鉄道の整備を推進する。

## ③ 良好な都市空間の創造

### ○民間都市開発の推進 [10億円(皆増)]

民間都市開発を通じた都市再生を推進するため、国際的な魅力の創造、防災性の向上、基盤整備等に資するものに対する無利子貸付け等を行うとともに、地方都市において、業務・商業ビルのリニューアル等の民間都市開発事業にも出資を行うこととするなど地域の実情に即して支援を強化する。

### ○密集市街地の緊急整備 [92億円(皆増)]

- ・地震時等に大火の危険性の高い密集市街地を重点的に整備するため、都市計画道路、防災公園等の総合的な整備、生活道路等の整備と建築物の建替えの一体的な促進、従前居住者の受け皿となる住宅の整備等について支援を強化する。
- ・建築規制の合理化等を通じた自律的な密集市街地の整備を進めるため、地権者組織等による地区計画等の都市計画提案のための素案作成を支援する。



#### ④ にぎわいの創出

##### ○まちづくり交付金の拡充 [2,430億円(1.02)]

地場産品の開発・展示、情報発信等のまちおこしの中核となる施設の整備など地域の創意工夫を活かした取組みに対して支援し、まちのにぎわいを創出する。

##### ○コミュニティによる活力あるまちづくりの推進 [10億円(3.33)]

住民参加による街並み保全や観光振興等の地域の特色のあるまちづくりを推進するため、新たに、市町村長の指定を受けたNPO法人等に対して支援する。

### 国民の安全・安心の確保

#### ① 防災・減災対策の推進

##### ○浸水被害対策の強化 [992億円(1.10)]

流域一体となった治水対策を推進するため、都道府県に加え、市町村も土地利用状況等を考慮した二線堤等の整備を行えるよう支援を拡充する。また、都市の浸水被害を効率的に軽減するため、道路、公園等との連携による下水道の雨水貯留浸透施設の整備や河川と下水道の貯留機能施設のネットワーク化を推進する。

##### ○地震・竜巻・豪雨等への早期対応・観測体制の強化 [17億円(2.43)]

- ・地震時におけるエレベーターの閉じ込め等を防ぐため、P波(初期微動)を感知し最寄階に停止しドアを開放する装置の設置等を支援する制度を創設する。
- ・地震・竜巻・豪雨等の観測・予報体制の強化を図るため、老朽化した全国の震度計等の機能向上や気象ドップラーレーダーの整備を行うとともに、大容量の気象観測データの処理等を可能とする新たなシステムを整備する。

##### ○避難地・防災拠点・克雪体制の整備等 [467億円(1.05)]

- ・役場、警察署等地域の防災拠点を優先して土砂災害から守り、地域全体の災害対応機能を確保するため、急傾斜地崩壊対策を強化する。
- ・一時的な収容や水・食料の提供など帰宅困難者対策を強化するため、防災公園等の貯水槽、備蓄倉庫の整備等への支援を拡充する。
- ・地域における除雪の担い手不足や高齢化による防災力の低下に対応するため、地域の克雪体制整備等を支援するほか、流雪水路の設置など下水道を活用した積雪対策の取組みを積極的に推進する。

## ② 公共交通の安全・安心対策の強化

### ○ヒューマンエラー等に起因する事故防止対策 [17億円(1.30)]

運輸安全マネジメント評価の高度化のためのシステム構築等を行うとともに、航空安全情報を一元的に管理・提供するシステムの整備や航空管制システムの高度化、ヒューマンエラー事故防止のための技術の研究・開発等の取組みを推進する。

### ○タクシーの安全性・質の向上 [2億円(1.27)]

- ・運転者登録制度の実施地域の拡大により、悪質な運転者を排除しタクシーの安全と質の確保・向上を図るため、新たに登録ネットワークシステムの整備等を行う。
- ・福祉輸送サービス等の提供促進を図るため、セダン型車両の乗降介助や育児支援輸送に必要な知識について運転者に対する教育体制を整備する。また、共同配車センターにおける迅速・的確な配車のための人材育成への支援の拡充等を行う。

### ○交通機関におけるテロ・セキュリティ対策の推進 [4億円(1.35)]

サイバーテロ等による鉄道、港湾、空港等に対する侵害に備えた演習の実施等による情報セキュリティ対策の強化、陸上交通等のセキュリティ強化のための諸外国と連携した取組み、国連専門機関の策定する「航空保安行動計画」等に対する支援、内航フェリーターミナルにおける保安設備整備に対する支援等を推進する。

### ○踏切対策のスピードアップ [502億円(1.02)]

開かずの踏切等の対策を早期に実施するため、踏切交通実態総点検を踏まえ、歩道拡幅や賢い踏切などの速効対策と連続立体交差事業などの抜本対策を両輪として、緊急かつ重点的に推進する。また、踏切保安設備の整備の促進を図る。

## ③ 消費者から信頼される安全システムの構築

### ○住宅の生産・供給システムにおける信頼確保 [21億円(皆増)]

住宅購入者等の保護のため、新築住宅の売主等の瑕疵担保責任が確実に履行されるよう売主等への保険や供託等の仕組みを活用した資力確保の義務付けに対応して瑕疵担保責任の履行を保証する仕組みを支える基金を拡充する。また、国民が登録された情報を閲覧できる建築士事務所等のデータベースを整備する。

① 少子化・高齢化等への対応

○安心して子育てができる都市環境の形成・居住支援の充実（巣づくり支援） [2,011億円(1.21)]

子育て世帯、高齢者等に重点をおいた、民間等による優良な賃貸住宅供給や家賃の低廉化を支援する地域優良賃貸住宅制度を創設するとともに、子育て世帯、高齢者等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等の支援を拡充する。また、緑豊かで安心して子育てができる快適な都市環境を形成するため、効率的な都市公園の確保や緑地の整備を支援する。

○総合的なバリアフリー施策の推進 [2,525億円(1.00)]

公共交通機関、まちづくりにおけるバリアフリー化を推進するとともに、新法の制定を踏まえた段階的かつ継続的な発展（スパイラルアップ）を図るため、バリアフリーを巡る紛争解決に係る知識・情報の共有システムの創設等を行う。

② 地球環境対策等の推進

○都市・住宅分野におけるCO<sub>2</sub>削減の推進 [2億円(皆増)]

住宅等の省エネ性能の向上及び都市におけるエネルギー消費効率のさらなる高度化を実現するため、住宅と設備の総合的な省エネ評価方法の開発等を行うとともに、官庁施設において新たなエネルギー貯蔵技術を活用したモデル事業を行う。

○石油に代替する次世代運輸エネルギーの活用 [5億円(1.39)]

次世代低公害車の車両の試作と公道走行試験の実施による技術基準の整備等を行うとともに、特に実用化の近いジメチルエーテル（DME）自動車等の次世代低公害車の市場ニーズへの適応性等を実証するモデル事業を創設する。

○海洋における未活用エネルギー等の利活用の推進 [1億円(2.40)]

自然エネルギーの活用等海上空間利活用の基盤となる外洋上の浮体技術、海底地層中に存する天然ガスを固体状態で輸送する船舶の研究開発を行う。

③ 循環型社会の構築

○海面処分場の確保・海岸漂着ゴミ対策の推進 [80億円(1.03)]

循環型社会の構築に資する海面処分場に対する需要の高まり等に適切に対応すべく、廃棄物埋立護岸等の整備への支援を拡充する。また、海岸保全施設の機能を妨げる大規模な漂着ゴミを処理するため、海岸管理者への支援制度を拡充する。

## 《経済成長戦略推進施策》

### <公共>

<b>○物流の機能強化</b>	<b>508億円</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・国際物流に対応した道路網、空港・港湾アクセス道路の緊急的整備</li><li>・スーパー中枢港湾プロジェクトの推進</li><li>・羽田空港国際線地区の整備</li></ul>	
<b>○観光立国の推進</b>	<b>392億円</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・観光地へのアクセスを強化する道路等の緊急的整備</li><li>・成田高速鉄道アクセス線の整備</li></ul>	
<b>○地域の活性化・都市再生</b>	<b>190億円</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・中心市街地活性化を推進する都市機能のまちなか立地等への支援</li><li>・地方都市再生のための民間による既存ビルのリニューアル等への支援</li><li>・密集市街地の緊急整備</li></ul>	
<b>合 計</b>	<b>1,090億円</b>

(注) 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。

<非公共>

○物流の機能強化	14億円
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 走りやすさ等道路の状況に関する情報等を提供するシステムの構築</li><li>・ 国際物流ボトルネックの解消に向けた総合的取組みや次世代高規格コンテナターミナルの運営効率化、小口貨物の積替円滑化への支援</li><li>・ 原油価格高騰の影響を受けにくい低公害車の普及促進</li></ul>	
○観光立国の推進	10億円
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 外国人観光客の訪日促進と魅力ある観光地・観光産業の創出 (新たな訪日旅行需要の創出、観光ルネサンス、ニューツーリズム旅行商品の創出・流通促進)</li><li>・ まちの顔となる建造物等の保全活用の推進</li></ul>	
○地域の活性化・都市再生	11億円
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建設業の新分野進出や不動産業等の地方都市における証券化への進出促進</li><li>・ 建築規制の合理化等を通じた密集市街地の自律的な建替えの促進</li><li>・ 企業、NPO等による利用促進の取組みと連携した地方鉄道の活性化</li></ul>	
○その他	6億円
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建設業の海外市場展開や超高速船の輸出振興に向けた取組みへの支援</li><li>・ 基盤地図情報の民間利用の促進</li><li>・ 官庁施設での新たなエネルギー貯蔵技術の活用や次世代低公害車の開発・実用化によるCO<sub>2</sub>削減対策等の推進</li></ul>	
合 計	41億円

## 2. 特別会計等の見直し

### 《特別会計の見直し》

- 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、次期通常国会に提出が予定されている「特別会計に関する法律案（仮称）」において、18年度末に全ての特会法を廃止するとともに、19年度以降について、各特会に共通すべき会計手続きに係る統一的な準則と個別の特会の設置に必要な事項を定める予定。

国土交通省では、所管の特別会計に関し、以下の見直しを行うことを検討中。

#### (1) 公共事業関係特別会計について

##### ①統廃合について

- ・ 道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計を、20年度に統合し、名称は「社会資本整備事業特別会計」。

##### ②勘定の設置

- ・ 勘定区分については、現行7勘定から道路整備、治水、港湾、空港整備、業務の5勘定とする（都市開発資金の貸付けは、業務勘定において経理）。

##### ③その他

- ・ 道路整備勘定、治水勘定における借入金に関する規定を廃止。

#### (2) 自動車関係特別会計について

##### ①統廃合について

- ・ 自動車損害賠償保障事業特別会計及び自動車検査登録特別会計を、20年度に統合し、名称は「自動車安全特別会計」。

##### ②勘定の設置

- ・ 勘定区分については、現行4勘定から、保障、自動車検査登録、自動車事故対策（附則）の3勘定とする。

##### ③その他

- ・ 自動車損害賠償保障事業の借入金規定を廃止する一方、自動車検査登録事業の借入金規定を追加。

#### 【関連特別会計（財務省・国土交通省共管）について】

##### ○特定国有財産整備特別会計

##### ①統廃合について

- ・ 特定国有財産整備特別会計を22年度に一般会計に統合。

##### ②その他

- ・ 特会の経理対象となる事務及び事業を必要な範囲に限定。

## 《道路特定財源の見直し》

- 平成19年度予算については、「道路特定財源の見直しに関する具体策」（平成18年12月8日閣議決定）を踏まえ、現行制度の枠内で、納税者の理解を得つつ、既存高速道路網の効率的活用・機能強化に向けた料金社会実験等へ用途を拡大した上で、
- ①一般財源の額を1,806億円（18年度472億円）に拡大するとともに、
  - ②平成18年度補正予算において、安全・安心の観点から道路の分野でも1,480億円の緊急防災対策を前倒しで行うことに鑑み、当該額についても、道路及び関連施策には充当しないこととする。
- また、「道路特定財源の見直しに関する具体策」に基づく見直しを行う。

### 3. 成果目標別主要事項

#### 1. 暮らし

##### 目標1 居住水準の向上

###### ○地域住宅政策の推進

◇地域住宅交付金の拡充

###### ○民間を活用した良質な住宅取得の促進・住宅セーフティネットの機能向上

◇あんしん賃貸支援事業の拡充

◇優良住宅取得支援制度の拡充

##### 目標2 バリアフリー社会の実現

###### ○ユニバーサルデザインの考え方も踏まえた一体的・総合的なバリアフリー化の推進

◇福祉車両導入等の地域の取組みを支援する福祉輸送普及促進モデル事業の拡充

◇鉄道駅、駅周辺等の歩行空間、バス、河川空間、海岸、港湾、離島航路に就航する船舶、官庁施設のバリアフリー化の推進

(阪急京都線 正雀<sup>しょうじゃく</sup>駅(大阪府)、江戸川(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都)等)

◇バリアフリー環境整備促進事業の推進

◇バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の促進強化

##### 目標3 子育てしやすい社会の実現

###### ○子供がのびのび過ごせる環境づくり

◇河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進(佐波川<sup>さば</sup>(山口県)、田之代海岸(兵庫県)等)

◇歩いていける身近な場所における都市公園の整備の推進



## 目標4 住環境、都市生活の質の向上

### ○地域再生のためのまちづくり

- ◇まち再生出資の拡充
- ◇まちづくり交付金の拡充
- ◇住民参加型まちづくりファンド支援業務の拡充
- ◇暮らし・にぎわい再生事業の拡充
- ◇地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業の創設

### ○良好な居住環境の整備

- ◇良好な住環境の整備に資する下水道事業の推進（新潟市（新潟県）等）
- ◇美しい水辺都市の再生

### ○無電柱化の推進

- ◇安全・快適な歩行空間確保の促進のための無電柱化の推進

## 目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

### ○水と緑のネットワーク形成

- ◇緑地環境整備総合支援事業の拡充

### ○官民協働による道路空間の形成

- ◇美しい景観や活力ある地域づくりのための「日本風景街道（シーニック・バイウェイ・ジャパン）」の推進

## 目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

### ○清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

- ◇清らかな河川の流れの回復による安定したおいしい水の確保  
（霞ヶ浦（茨城県）、早明浦ダム（高知県）等）

## 2. 安全

### 目標7 水害等による被害の軽減

#### ○水害、土砂災害等に対する地域の対応力の強化

- ◇流域一体となった治水対策の推進
- ◇下水道総合浸水対策緊急事業の拡充
- ◇都市水害対策共同事業の創設
- ◇下水道による積雪対策の推進
- ◇地域の防災拠点の保全
- ◇洪水流下阻害部緊急解消事業等の創設
- ◇ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策（高知海岸（高知県）、高松港海岸（香川県）等）

#### ○防災・気象情報の高度化、伝達の推進

- ◇気象ドップラーレーダーの整備（高知県、沖縄県）
- ◇次世代気象情報通信処理システム（西日本アデス等）の整備
- ◇次世代アメダスの整備

### 目標8 地震・火災による被害の軽減

#### ○地震、火災に強い都市、市街地等の形成

- ◇密集市街地の緊急整備（都市防災総合推進事業、防災街区整備事業等の拡充）
- ◇エレベーター耐震化支援制度の創設等住宅・建築物の耐震化の促進
- ◇帰宅困難者対策のための防災公園事業の拡充
- ◇緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムに基づく取組み等道路の防災・震災対策の推進
- ◇官庁施設の耐震対策の推進
- ◇東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備の推進  
（国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園（江東区）、港湾整備事業：川崎港（川崎市））
- ◇港湾における大規模地震対策の推進

#### ○総合的な津波対策の強化

- ◇地震防災対策強化地域等における緊急津波対策（海岸耐震対策緊急事業の創設）  
（豊橋海岸（愛知県）、三河港海岸（愛知県）等）

## ○地震予測精度の向上及び監視体制の強化

- ◇震度観測体制の強化（震度計等の整備）
- ◇日本海溝・千島海溝地震観測体制の強化

## 目標9 交通安全の確保

### ○道路・公共交通の安全対策等

- ◇軌道強化等鉄道における安全対策の推進
- ◇運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備
- ◇鉄道、航空におけるヒューマンエラー事故防止対策等の推進
- ◇ヒューマンエラー事故防止のための技術の研究・開発の実施
- ◇運転者登録制度の実施地域拡大等によるタクシーの安全性・質の向上
- ◇踏切保安設備の整備の促進・「開かずの踏切」速効対策の推進
- ◇輸送の安全向上のための優良な労働力（トラックドライバー）確保対策の実施
- ◇超高速船の安全対策の推進
- ◇自治体が管理する道路橋の長寿命化のための修繕計画策定事業の創設
- ◇事故危険箇所やあんしん歩行エリア等の交通事故対策の推進
- ◇ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化
- ◇放置艇対策の推進
- ◇道路施設の安全を確保するための道路構造物補修の重点的・計画的実施

### ○ハイジャック・テロ対策の充実・強化

- ◇国際的なハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化
- ◇内航フェリーターミナル等における保安対策の強化
- ◇交通機関におけるテロ対策強化のための手荷物検査等における次世代検査技術の研究開発の推進

### ○安全かつ効率的な国際物流の実現

- ◇物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究の実施

## 目標10 海上における治安の確保

### ○海上における治安対策の強化

- ◇巡視船艇・航空機等の緊急整備
- ◇海上犯罪の予防・取締りの強化

## 目標11 船員災害の防止

### ○船員労働環境等の整備

- ◇船員労働環境等の整備

### 3. 環 境

#### 目標12 地球環境の保全

##### ○環境にやさしい住宅・建築物の普及の推進

◇環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進

#### 目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

##### ○低公害車の開発・普及の促進

◇石油に代替する次世代運輸エネルギーの活用（次世代低公害車の開発・実用化促進）

◇低公害車の導入促進（CNG車普及促進モデル事業の推進等）

##### ○沿道等における大気汚染・騒音対策の推進

◇自動車排出のNO<sub>x</sub>の低減を目的とした啓発・指導事業の創設

◇交通の円滑化対策等による大気質・騒音対策の推進

#### 目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

##### ○自然再生等の推進

◇湿地・干潟・海浜等の保全・再生・創出の推進

（四万十川（高知県）、富士海岸（静岡県）、堺泉北港<sup>さかいせんぼく</sup>（大阪府）、大湊港海岸（青森県）等）

#### 目標15 良好な水環境への改善

##### ○河川、湖沼、海域等公共用水域の水環境の改善

◇合流式下水道緊急改善事業の拡充

◇下水道高度処理の推進（千葉市（千葉県）等）

◇閉鎖性海域等における水環境の改善等の推進（東京湾〔湾奥部<sup>わんおうぶ</sup>〕、三河湾等）

#### 目標16 循環型社会の形成

##### ○リサイクルシステムの確立

◇海面処分場の計画的な確保等のための支援の拡充

◇下水道施設を活用した地域バイオマスの利活用の推進

◇リサイクルポートプロジェクトの推進（舞鶴港（京都府）等）

## 4. 活 力

### 目標17 広域的モビリティの確保

#### ○幹線交通体系の整備

◇新幹線鉄道整備事業の推進

平成16年12月政府・与党申合せによる整備区間

北海道新幹線 (新青森～新函館)

東北新幹線 (八戸～新青森)

北陸新幹線 (長野～金沢(白山総合車両基地)、福井駅部)

九州新幹線(鹿児島ルート) (博多～新八代)

九州新幹線(長崎ルート) (武雄温泉～諫早)

◇幹線鉄道等活性化事業(在来幹線鉄道の高速度化)の推進

(宇野線・本四備讃線、三岐鉄道北勢線)

◇高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備の推進

#### ○国内航空サービスの充実

◇羽田空港の再拡張事業等の推進

◇地域競争力を強化するための航空サービス高度化の推進

◇一般空港等の整備

◇次期管制システムの整備等の推進

### 目標18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化

#### ○国際拠点空港の整備等の推進

◇国際拠点空港(成田、関空)の整備の推進

◇空港アクセス鉄道の整備の推進(成田高速鉄道アクセス線)

◇国際競争力を強化するための航空サービス高度化の推進

#### ○スーパー-中枢港湾プロジェクトの推進等による物流機能の強化

◇スーパー-中枢港湾プロジェクトの推進(東京港(東京都)、横浜港(横浜市)等)

◇東アジア準国内物流システムの構築

◇国際海上コンテナターミナルの整備の推進

◇多目的国際ターミナルの整備と既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活の推進

◇主要船舶交通ルートにおける海上交通環境の整備

## ○三大都市圏環状道路の整備の推進

◇三大都市圏環状道路の整備の推進

## ○空港・港湾へのアクセス向上

◇空港・港湾へのアクセス道路の整備の推進

(成田国際空港関連道路整備(千葉県)、三河港関連道路整備(愛知県)等)

## ○民間都市開発の支援等都市再生の推進

◇民間活力による都市機能の高度化に資する再開発等の推進(二子玉川東地区(世田谷区))

◇PFIによる中央官庁庁舎等の整備の推進

# 目標19 物流の効率化

## ○国内海上輸送網の強化

◇利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現

◇国内海上輸送網の強化

## ○内航海運等の効率化・活性化の促進

◇内航物流サービスの向上に資する内航海運の構造改善のための調査の実施

# 目標20 都市交通の快適性・利便性の向上

## ○快適な都市鉄道・LRTの整備の推進

◇都市鉄道利便増進事業の推進(相鉄・東急直通線、相鉄・JR直通線等)

◇徒歩・公共交通など総合的な都市交通施策の推進(堺市(大阪府)、宇都宮市(栃木県)等)

◇LRTの整備の推進による都市内交通の改善(呉羽町袋線(富山県)等)

◇地下高速鉄道整備事業の推進(中之島線(大阪市)等)

◇ニュータウン鉄道等整備事業の推進(横浜市4号線(横浜市))

◇幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道線の旅客線化)の推進(大阪外環状線(大阪府))

## ○鉄道駅及び駅周辺の総合的な整備の推進

◇駅まち協働事業の推進(三宮駅前南地区(兵庫県))

◇鉄道駅の総合的な改善の推進(野方駅(中野区)、西宮北口駅(西宮市)等)

◇幹線鉄道等活性化事業(鉄道相互間の乗継円滑化)の推進

(尼崎駅他(兵庫県、大阪市)、西桑名駅(三重県))

## ○道路交通円滑化の推進

- ◇連続立体交差事業の推進（JR中央線（東京都）等）
- ◇円滑な移動を実現する総合的な渋滞対策の推進
- ◇ETC利用促進のためのETC車載器リース制度の推進
- ◇工事渋滞軽減のための路上工事縮減の推進

## 目標21 地域交通確保

### ○地域交通の確保

- ◇地域公共交通活性化・再生事業の創設（地域公共交通活性化・再生のためのガイドス作成等）
- ◇事業者と地域関係者の連携による地方鉄道活性化のための取組みに対する重点的な支援の実施
- ◇離島観光振興を核とした交流人口の拡大による離島航路の活性化
- ◇地方バス路線の維持に対する支援の実施
- ◇離島航路の維持に対する支援の実施

## 目標22 地域間交流・観光交流等内外交流の推進

### ○観光立国の推進

- ◇ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化
- ◇観光ルネサンス事業の拡充
- ◇ニューツーリズム創出・流通促進事業の創設
- ◇訪日外国人をはじめとする観光客の旅行環境整備事業の推進
- ◇ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光促進事業の推進
- ◇国営公園の計画的な整備、適正な維持管理の推進

### ○地域ブロックの形成と地域間連携の支援

- ◇地域ブロックの形成支援の推進（市町村合併支援道路整備事業等）
- ◇道路の改良整備による地域の都市間交流の促進

## 目標23 新たな市場の育成

### ○住宅等の品質向上の推進

- ◇住まいの安心確保のための地域ごとの相談体制等の整備

### ○大陸棚の限界画定のための調査等の推進

- ◇大陸棚の限界画定のための調査の推進
- ◇外洋上プラットフォームの研究開発の実施

## 目標24 公正で競争的な市場環境の整備

### ○都市再生に資する地籍整備の推進

◇都市再生に資する地籍整備の推進

## 目標25 産業の生産性向上

### ○建設業の活力の回復

◇入札契約制度の改革と経営基盤の強化の促進

## 目標26 消費者利益の保護

### ○住宅に係る消費者利益の保護

◇住宅の生産・供給システムにおける信頼確保

◇新たな社会問題等に対応した住宅紛争処理体制の整備



## 5. 共通の政策課題

### 目標27 IT革命の推進

#### ○IT技術の活用による交通サービス等の高度化

- ◇多様なITSサービスの展開
- ◇地理空間情報の高度な活用の推進

# 関係資料

1. コスト縮減への取組み（コスト構造改革）	25
2. 平成19年度予算に向けた事業評価実施状況の概要	27

# 1. コスト縮減への取組み（コスト構造改革）

## 平成19年度予算におけるコスト縮減への取組例

事業名	概要	コスト縮減効果
○事業の迅速化		
下水道	【プレハブ式下水処理場（POD）の採用】 工場製作されたプレキャスト部材や汎用品を用いることにより、工期の短縮及びコストの縮減を図る。	建設費約12%のコスト縮減、工期の1年短縮（モデルケースによる試算） 岐阜県恵那市など13箇所採用（H17） 32億円→28億円
道路	【早期部分供用】 一般国道3号黒崎バイパス（完成4車線）において、暫定2車線供用を行うことにより、早期供用を図る。	早期便益の発現（完成4車線供用を暫定2車線で早期供用することにより2年間の供用前倒しを行い、平成19年度部分供用（2.9km）） 早期供用により発生する便益 30億円/年
港湾	【事業効果の早期発現に向けた取組み】 段階的な整備計画による事業効果の早期発現を図る。	施設を段階的に供用することにより、建設コスト約3.5億円の縮減に等しい事業効果の発現を実現。 （博多港アイランドシティ地区岸壁（-15m）（耐震））
○計画・設計の最適化		
官庁営繕	【効率的な官庁施設整備】 名古屋港湾合同庁舎（本館・別館）において、特に高い耐震性能が求められる官署を集約・独立化することにより、効率的に耐震改修及び建替を実施。	総事業費（本館耐震改修＋別館建替）のコスト縮減 46億円→37億円
都市公園	【盛土造成高さの見直しによるコスト縮減】 国営東京臨海広域防災公園において、関係機関との調整により公園の当初の排水計画を見直した結果、盛土造成高さを低くすることによりコストが縮減。	造成費用のコスト縮減 4.1億円→1.7億円（▲2.4億円）
下水道	【小規模処理場に適した汚泥処理工程の一体化】 従来の貯留、濃縮、脱水工程を一体化した多重板型スクリープレス脱水機等の導入により、整備施設のコンパクト化、コスト縮減が可能となる。	建設費約10%のコスト縮減 富山県入善町、三重県宮川村など74箇所採用（H17） 326億円 →293億円
下水道	【膜分離活性汚泥法の導入（新技術の活用）】 短い滞留時間で窒素除去が可能で、沈殿池・消毒施設の省略が可能となり、施設のコンパクト化、コスト縮減が可能となる。	建設費約11%のコスト縮減（モデルケースによる試算） 静岡県佐久間町など6箇所採用（H17） 28億円 →25億円
下水道	【担体投入ステップ流入式多段硝化脱窒法の導入（新技術の活用）】 新技術を導入し、既存処理施設を拡張せずに高度処理化を実現し、コスト縮減が可能となる。	既存処理施設の高度処理化には、通常、土木施設を拡張（2～3割）する必要が生じるが、既存の土木施設を有効利用し、処理水量をより多く確保できるため、建設費、維持管理費のコストが縮減できる。
河川	【水門におけるゲート形式の変更】 水門ゲートを、門柱タイプ（引き上げローラーゲート）から門柱レスタイプ（ライジングセクターゲート）に変更し、門柱・操作台を不要とすることにより、コスト縮減を図る。	（モデルケースによる試算例） ゲート工事費 約22億円→約19億円 （約14%のコスト縮減）
砂防	【砂防ソイルセメント工法によるコスト縮減】 砂防ソイルセメントを用いた工法の採用により、建設発生土の有効活用が可能となり、環境への負荷軽減、施工の合理化による建設コストの縮減等を図る。	（モデルケースによる試算例） 砂防ソイルセメントを用いることにより、 約316百万円→約245百万円 （約22%コスト縮減）
海岸	【建設副産物を有効利用した新材料を活用】 海岸堤防において、建設副産物を有効利用し開発された安価な新材料（従来の盛土材と同等の強度）の活用によりコスト縮減を図る。	（モデルケースによる試算例） 盛土材約15%のコスト縮減
道路	【インターチェンジの構造の見直し】 首都圏中央連絡自動車道 葛蒲白岡インターチェンジ（仮称）において、走行性を重視した規格の高いインターチェンジを安全性を確保した上で、簡易な形式にする構造の見直しを行い、コストを縮減する。	建設費のコスト縮減 78億円→54億円（▲24億円）
住宅	【既存ストックを活用した公営住宅等の整備促進】 既存ストックを活用した公営住宅等の整備を促進することにより、住宅の整備に要する工事費の縮減を実現。	地域の状況に応じた全面的改善事業を選択することでコスト縮減が図られる。（平成17年度は約5,500戸で実施）
都市再生機構	【既存樹木の利活用】 建替工事等において、既存樹木を保存・移植等利活用することにより、新規購入樹木を抑制する。	植物材料の新規購入を抑制し、また、廃棄物の処分費用が抑制される。（H17年度の節減効果は約2億円（約8,500本を再利用））
鉄道	【軌道スラブの形状の改良】 レールを据え付けるコンクリート板（スラブ板）の四隅を丸みを帯びた形状とし、製造時の施工性を向上。	製造コストの縮減 100億円→90億円（▲10億円）
鉄道	【適切な施工方法の採用】 土留工法比較調査工事による土留費用縮減。	改良工法を含む4種類の工法による先行実地比較施工を行い、実地地盤での適用性を比較検討し経済的な工法を採用することによりコスト縮減を図る。
港湾	【新たな設計手法によるコスト縮減】 「港湾の施設の技術上の基準」の性能規定化等により、創意工夫を活かした新たな設計手法によるコスト縮減を図る。	モデルケースによる試算例として、半没水上部斜面ケーソン堤の採用により、防波堤工事費縮減を実現。
港湾	【波浪条件の精度向上による設計、施工の効率化】 GPS波浪計による沖合波浪観測網の構築により港湾整備に必要な波浪条件の精度を高め、設計、施工の効率化を推進する。	適正な波浪条件に基づき港湾施設の設計、施工を行い、コストの適正化、コスト縮減を目指す。

平成19年度予算におけるコスト縮減への取組例

事業名	概要	コスト縮減効果
○管理の最適化		
官 庁 営 繕	【維持管理費の縮減】 高効率の蛍光灯器具を採用し、昼光利用制御及び初期照度補正制御を合わせて行うことにより、電力料金の削減を図る。	(モデルケースによる試算) 約10%のコスト縮減(機器費+将来の電力料金) ※評価期間15年で算定
下 水 道	【省エネルギー機器の採用】 超微細式散気装置を採用した場合、処理施設内により細かい気泡を発生させることにより、処理効率は上がり、消費電力を低減。	京都府宇治市など7箇所採用 従来タイプの散気装置より約10%の電力費が低減。
河 川	【河川管理施設等の戦略的維持管理】 平成18年度中に策定予定の維持管理の基準に基づき、河川毎の維持管理計画等を策定し、巡視・除草等の頻度の見直し等、河川の規模、特性に応じた効率的・効果的な維持管理を実施。	維持管理基準の見直し等により効率的・効果的な維持管理を実現。
河 川	【適切な劣化診断による維持・修繕コスト縮減】 排水機場・水門等の機械設備の修繕において、従来の経過年数による全部更新から、設備の劣化度診断による総合評価に基づいて、部品毎の必要最小限の修繕に転換することにより、コスト縮減を図る。	(モデルケースによる試算例) 修繕費用 約706百万円→約645百万円 (約9%のコスト縮減)
道 路	【日常管理のコスト縮減】 直轄国道の日常管理について、管理水準を見直す(例えば、除草や清掃の年平均頻度を概ね半減)。	維持修繕費のうち、日常的経費を平成19年度の費用を平成14年度比で約3割縮減。
道 路	【長寿命化修繕計画策定事業の創設】 橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の削減を図るため、自治体が長寿命化修繕計画を策定するのに必要な費用の1/2を国が補助する制度を創設。	橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の削減。
港 湾	【適切な維持管理の実施】 国および港湾管理者が行う港湾施設の維持管理において維持管理計画等による計画的かつ適切な施設の維持管理を行うことによりライフサイクルコストの削減を図る。	施設のライフサイクルコストの削減を実現。
空 港 ( 航 空 路 整 備 )	航空保安無線施設の更新整備において、機器の障害情報を蓄積、分析、解析し、継続的な予防保守及び実力寿命判定を行うことにより、更新寿命の延伸を図る。	更新寿命を2年～3年の延伸を図ることにより平成19年度約4.3億円の縮減
航 路 標 識	【高効率光源の採用】 航路標識整備事業において、効率の良いメタルハライドランプを採用することにより、電球の交換回数が減少するとともに、従前と同じ効果のまま電気料を削減できる。	(モデルケースによる試算) 約26%のコスト縮減(コスト評価期間20年) 1基あたり【3.47百万円⇒2.57百万円】
○調達の最適化		
都 市 再 生 機 構	【双方向提案型入札時・契約後VE方式の活用】 独立行政法人都市再生機構において、技術提案を都市再生機構側から行う事により、従来のVE方式以上の技術提案を求める。	通常のVE方式と比較して、より多くのVE提案がなされ、コスト縮減に寄与する新技術、新工法の採用機会が増大。 (H17年度の縮減効果は約1億円)
空 港 ( 航 空 路 整 備 )	那覇航空交通管制部管理棟建替整備について、PFI手法による整備を図る。	PFIにより、民間事業者の創意工夫によるコスト縮減効果が期待できる。 国の財政負担が現在価値ベースで6%程度軽減(国庫負担期間:15年)
空 港 ( 空 港 整 備 )	羽田空港再拡張事業において、コスト縮減検討委員会を継続する。	コスト縮減検討委員会の提言を事業実施に反映しコスト縮減に取り組む。

## 2. 平成19年度予算に向けた事業評価実施状況の概要

### 《事業評価実施状況》

#### 1. 新規事業採択時評価について

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成19年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
- 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
- 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。
- 注5：個別箇所では予算内示があった事業のみを掲載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	400	757	浸水戸数：約12,800戸 浸水面積：約5,300ha	409	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年台風23号では戦後2番目の洪水を記録し、200戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に10回の浸水被害が発生している。</li> <li>当該事業を含めた河川整備計画（予定）により、基準地点（古庄）において戦後最大洪水規模（S25 ジェーン台風）9,000m<sup>3</sup>/sのうち、長安口ダムで500m<sup>3</sup>/s洪水調節し、河道において8,500m<sup>3</sup>/sの洪水を安全に流下させる。</li> <li>基準地点（和食）において、流水の正常な機能を維持するために必要な流量として、かんがい期最大概ね32m<sup>3</sup>/s、非かんがい期最大概ね14m<sup>3</sup>/sを確保する。</li> </ul>
鶴田ダム再開発事業 九州地方整備局	460	620	浸水戸数：約9,800戸 浸水面積：約2,000ha	401	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年7月洪水では戦後最大の洪水を記録し、2,347戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、既設鶴田ダムの洪水調節機能の強化を行い、基準地点川内において、基本高水のピーク流量9,000m<sup>3</sup>/sのうち、流域内の洪水調節施設と合わせて2,000m<sup>3</sup>/s洪水調節し河道において7,000m<sup>3</sup>/sの洪水を安全に流下させる。</li> </ul>

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 (金衛町工区・延 伸) 北陸地方整備局	195	1,261	浸水面積：237ha 浸水戸数：3,810戸	133	9.5	・日本海側の最大都市である新潟市の中心市街地の安全確保が図られる。 ・海水浴等の海浜利用の促進が図られる。

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東武伊勢崎線連続 立体交差事業(竹 ノ塚駅付近) 東京都足立区	500	438	踏切交通遮断量 約26万台(人)時/日	315	1.4	・交通結節機能の強化 ・駅前拠点地区の再生 (都市機能強化、防災性向上) ・歩行者、自転車回遊動線のネットワーク化
阪急京都線連続 立体交差事業(洛西 口駅付近) 京都市	223	336	踏切交通遮断量 約37万台(人)時/日	172	2.0	・周辺地域活性化 ・歩行者・自転車の安全性の向上 ・緊急輸送道路の機能向上 ・自動車ボトルネック踏切等除却によるCO2排出量削減

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京港 中央防波 堤外側地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 関東地方整備局	495 [489]	1,372	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/ 年)	449	3.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
横浜港 南本牧ふ 頭地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 関東地方整備局	435 [320]	1,482	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/ 年)	410	3.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
東京港 中央防波 堤内側地区 複合一貫輸送ター ミナル整備事業 関東地方整備局	87 [74]	220	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：57.5万ト ン/年)	69	3.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
和歌山下津港 北 港地区 航路・泊地整備事 業 近畿地方整備局	12 [11]	77	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：1,025万 トン/年)	14	5.3	・泊地の埋没解消により、航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
相鉄・東急直通線 速達性向上事業 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	1,957	3,044	平成31年度の輸送人員 202千人/日	1,551	2.0	経路の選択肢の増加、乗換回数 の減少、新幹線鉄道へのアクセ ス向上

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
北九州・福岡間鉄 道貨物輸送力増強 事業 第三セクター等公 的主体	25	65	鉄道コンテナの輸送力増強 (17万トン/年)	30	2.2	地域経済の活性化、環境問題へ の対応等

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
野方駅総合改善事 業 第三セクター等公 的主体	15	85	平成17年度野方駅乗降人員 21,885人/日	15	5.7	バリアフリー化、踏切混雑の緩和 等
西宮北口駅総合改 善事業 第三セクター等公 的主体	35	119	平成17年度西宮北口駅乗降人員 72,492人/日	32	3.8	バリアフリー化、地域分断の解 消等

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
小樽地方合同庁舎 北海道開発局	39	50	計画延べ床面積：13,275㎡	47	1.1	132 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。
名古屋港湾合同庁 舎 (別館) 中部地方整備局	16	29	計画延べ床面積：5,200㎡	21	1.3	133 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。
熊本地方合同庁舎 九州地方整備局	145	215	計画延べ床面積：52,506㎡	181	1.2	126 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。

※事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	
		事業の 緊急性	計画の 妥当性
大型巡視船 1000トン型 建造(4隻) 海上保安庁	184		整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の向上に加え、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇・ヘリコプターへの補給機能等の拠点機能が強化されており、海洋権益の保全及び大規模災害時等における救助体制の強化を図ることができる。
大型巡視艇 30メートル型 建造(3隻) 海上保安庁	39		整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等が強化されており、外国漁船の取締、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価			
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他
船艇基地施設の整備 (鹿児島) 海上保安庁	1.7	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。
船艇基地施設の整備 (石垣) 海上保安庁	2.6	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。

※ 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果—新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)



## 2. 再評価について

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況は以下のとおりである。

### 【平成19年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
<b>道路・街路事業</b>		
直轄事業等	約 72事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 110事業	年度内に評価完了予定
<b>河川事業</b>		
直轄事業	約 11事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 72事業	年度内に評価完了予定
<b>ダム事業</b>		
直轄事業等	約 4事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 17事業	年度内に評価完了予定
<b>砂防事業等</b>		
直轄事業	約 13事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 44事業	年度内に評価完了予定
<b>海岸事業</b>		
直轄事業	約 4事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 32事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業	約 2地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業	約 50地区	年度内に評価完了予定
都市再生推進事業 (都市防災総合推進事業)	約 3地区	年度内に評価完了予定
<b>港湾整備事業</b>		
直轄事業	約 30事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 67事業	年度内に評価完了予定
<b>空港整備事業</b>		
直轄事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
<b>都市・幹線鉄道整備事業</b>		
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
<b>新幹線鉄道整備事業</b>		
公団等施行事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
都市公園事業	約 30箇所	年度内に評価完了予定
<b>下水道事業</b>		
公共下水道事業	約 107箇所	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 7箇所	年度内に評価完了予定
都市下水路	約 3箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅整備事業	約 17件	年度内に評価完了予定
住宅市街地基盤整備事業	約 34件	年度内に評価完了予定
住宅市街地総合整備事業	約 16件	年度内に評価完了予定

注1) 補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

注2) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

### 【中止する事業（平成17年度の再評価で「評価手続中」になっていた事業）】

- ・ 一ツ瀬川総合開発事業（吹山ダム）（宮崎県）

### 3. 完了後の事後評価について

国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会を活用し、完了後の事後評価を平成15年度から本格実施している。完了後の事後評価の実施状況は以下のとおりである。

#### 【平成18年度における完了後の事後評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	完了後の事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 37事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 27事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 3事業	年度内に評価完了予定
砂防事業		
直轄事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 11事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 67事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業		
	約 17事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設整備事業		
	約 2事業	年度内に評価完了予定

注) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

#### 《事業評価の向上に向けた取り組み》

従来から個別事業の評価においては、費用便益分析に加え貨幣換算が困難な効果等も考慮しているものの、今後もアカウンタビリティ向上の観点から、より一層の評価システムの向上を図るべく努力する。